

ISAPH

アイサップ
ニュースレター

第30号

News Letter

2018年7月31日発行



写真:ラオス 栄養ボランティアが調理した離乳食を試食



ISAPHはラオスとマラウイの母親と
子どもたちの保健の向上を支援しています

NPO International Support and Partnership for Health



昆虫食を含む栄養改善事業に参加して

NPO 法人食用昆虫科学研究会 理事長

佐伯 真二郎

はじめまして。ISAPHの栄養改善事業に参加しております、食用昆虫科学研究会の理事長、佐伯真二郎と申します。2017年度より公益財団法人味の素ファンデーションによるAINプログラムの助成を受け、ラオスに滞在しながら昆虫食を含めた栄養改善事業を検討し、実証研究をしています。この記事では昆虫食の未来に向けた可能性、昆虫食による国際貢献とは何か、そして住民目線の支援を目指す中で昆虫はどう機能するかについて、まだまだ勉強中ですが紹介していきたいと思います。

世界の食料安全保障と昆虫食の可能性

2013年にFAO（国連食糧農業機関）が昆虫食を推奨する報告書を公開したことで世間の印象は大きく変わりました。私が所属している食用昆虫科学研究会は2011年から活動していますが、報告書以前の昆虫食研究への風当たりは強く、一般の人からは単なるゲテモノや悪趣味として扱われ、研究者からも昆虫食が広まるなんて机上の空論であって、昆虫食を推奨する活動はマーケティングであっても研究ではないと指摘されたこともありました。2013年の報告書内で特に注目されたのは昆虫食による温室効果ガスの低減です。コオロギやミールワーム、トノサマバッタは体重増加あたりの温室効果ガス排出量が哺乳類家畜（ウシブタ）に比べて少ないと指摘された論文によるものです。その後の研究により、エサの入手からフンの処理、出荷のプロセスに至るまでの全体の環境影響評価（ライフサイクルアセスメント）を行った論文でも、効率の高いニワトリと比較してコオロギは同等であったこと、そして今はまだ効率の低いコオロギ養殖産業が、



オオカメムシを油で炒めてジェオ（辛味噌）に加える

実験室レベルの効率まで高まると、更にニワトリよりも低い環境負荷になる可能性が示されています。つまり、昆虫養殖はこれからもっと技術が発展し、世界の食肉生産の一翼を担う存在になれそうなのです。そこからメディアでの取り上げ方も大きく変わり、2014年には韓国で、2017年にスイス、2018年にはEUで食用昆虫の養殖販売が可能になって、世界的な市場の広がりを見せています。

昆虫を食べている「のに」、栄養に問題

ラオスはASEANの中でも最も経済発展が遅れ、世界の最貧国と言われています。現在でも周辺国に比べ多くの乳幼児が低体重、低身長の問題を抱えていることから、社会全体の栄養改善が必要な地域です。同時に、伝統的に昆虫食文化が定着しており、田舎の貧困家庭からそこで活動する保健局の職員、都会の病院長まで、多くのラオス人は所得に関係なく、昆虫を食べた経験と必要な知識をもっています。ところが、貧困家庭においては、主食の米以外を自然食材に依存していることから、炭水化物は十分でありながら、それ以外の栄養摂取に季節依存性、労働時間依存性があり、労働力が十分でない貧困家庭では栄養が不安定になる傾向があります。つまり、ラオスの貧困家庭は昆虫を食べている「のに」、栄養に問題を抱えているのです。メディアで取り上げられるような「昆虫を食べれば食料問題が解決」ということはここラオスにおいては全くなく、昆虫が簡単に、安定的に食べられる新しいシステムの技術革新と実装研究が必要なのです。

SNS 昆虫学の実践

私が日本で昆虫食の研究を始めたとき、昆虫食を昆虫学的に見直そうと決めました。ところが、昆虫分類学だけでも、膨大な知識量が必要です。そして、一人の専門家が昆虫のすべてを網羅しているのではなく、昆虫分類においても一人あたり数千種と言われていて、棲み分けがあることが分かりました。「カメムシ屋」「アリ屋」と分類群で呼ばれる昆虫研究者・愛好家は「虫屋」と呼ばれ、ネットワークで昆虫学を実践していました。



ジェオをもち米につけて味見するアウトリーチ活動のメンバー

幸いにも、昆虫を愛好する人たちは昆虫を食べる私のような変人も受け入れてくれ、ここラオスにおいてもSNSやメールを介して様々な昆虫専門家と連絡をとり、知識、技術両面から支援を受けています。とはいっても昆虫の種類は膨大で、すべてを総当たりで検討するわけにはいきません。昆虫学をベースとして、ラオスの実情に応じた食用昆虫の選定を行わなくてはならないのです。

昆虫学をベースとした昆虫利用の絞り込み

本プロジェクトで注目しているのは、ラオスの豊富な日光・水量を有機物へと転換する植物を「昆虫を使って」濃縮利用することです。

貧困家庭でも養殖可能な昆虫として、いくつかのバッタとカイコ（エリサン）を選定しました。いずれも大量の葉を処理してタンパク質を濃縮することができ、エサとなる葉は排水の悪い土地にはイネ科を、乾燥して土壌の痩せた土地にはキャッサバを対応させることで、支援地域のどんな場所でも容易に植物を育て、それを濃縮してタンパク質を得ることが可能になることを期待しています。イネ科やキャッサバなど、炭水化物を得ることに特化した作物を昆虫で処理することでタンパク質を取り出す技術が普及すれば、将来的にはより付加価値の高い肉食の家畜、スズメバチやタガメ、ナマズなどを自給的に養殖できる未来もあります。まずは私たちが挑戦すべきは栄養改善ですが、その先には昆虫養殖技術をもつ村人による所得の向上と、ラオス発のバイオイノベーションの可能性も秘めています。

ビジネスとして世界的に注目されているのはコオロギです。コオロギは飼料転換効率がが高く、養殖が容易でありながら採集品と同等の高値で流通していることから、主にタイの東北部で所得向上に貢献しています。しかしエサとなる配合飼料には輸入飼料が使われるため、ラオスの貧困家庭にとっては高価で、その中に20%ほどタンパク質が含まれる必要があるため、配合飼料の買えない貧困層がコオロギの餌を自給することは困難です。むしろコオロギの餌と食用のタンパク質が競合しかねません。そのため、現段階では栄養改善ではなく生計向上のプロジェクトとして利用することが望ましいでしょう。今後、バッタやカイコによるタンパク質自給が可能になれば、コオロギも配合飼料を買うことなく養殖が可能になると考えられます。

文化に寄り添う栄養改善活動へ

国際協力においては、ラオスの文化に寄り添った支援が理想ですし、定着もよいでしょう。ところが日本を始め支援側の先進国のほとんどは現在、昆虫食文化をもちません。すると、ラオス文化と先進国文化が共通する部分にどうしても支援が偏ってしまうのです。



おばあさんと孫娘がおやつにするため捕まえたカミキリムシの幼虫



道端で売られていたダイコクコガネ

具体的にはウシブタニワトリ、そして野菜などです。もちろん、ラオスにそのような「国際的な」食材が定着することの恩恵もあります。価格と量の安定化です。かならず現金化ができるほどの流通量と安定した価格は、「ヤギを売ればテレビが買える」ような安定した資産として家畜の価値が定まります。日本を含めて多くの国で食の西欧化が進んでいる理由も、より大きな市場経済に飲み込まれることで、食材の価値安定化の恩恵が得られるから、ともいえます。

一方で、昆虫食を始めとする「未開な」食材は野蛮であったり、栄養の足りない地域で仕方なく食べられているような偏見にさらされています。その偏見がさらに開発途上国において食の西欧化を進める要因にもなります。そして、恩恵を得られるのは現金収入をもつ富裕層で、現金収入のない貧困層はさらに、自給食材の不安定にさらされながら、安定化するための技術協力も得られない状況となっています。つまり西欧化した食材と、そうでない野生食材とで、格差が起きているのです。ここはその格差の是正のために、支援をすべき時期だと考えます。

今回滞在中で、気をつけているのは昆虫食「も」含めた栄養改善を目指すことです。あくまで地域のニーズに応じた支援をすべきで、「昆虫食ありき」になってしまわないよう、本当にその目的に昆虫が合致しているのか。より実績があって導入しやすい別の作物で代替したときと何が違うのか。しっかり議論を繰り返し、昆虫食のラオスにおける意義と、その将来性を一步一步確かめています。



ラオスからの報告

サイブートン郡における母子保健活動 ～2年間の成果、そして課題～

ISAPHラオス 佐藤 優

2016年4月、ISAPHラオス事務所は事業対象村を変え、カムアン県サイブートン郡で新しく母子保健活動をスタートしました。2018年3月で2年目の活動を終え、これまでの成果と課題について、村の委員会から郡・県の関係者も含めて、全員で情報を共有するための会議を開催しました。今日は、このニュースレターを読んでくださっている皆さんにも、私たちの活動の「これまで」と「これから」についてお話ししたいと思います。

私たちの活動の目標は、ラオスの農村部で暮らす母親と子どもたちの健康を守ることです。そのために、死亡の原因となる病気や栄養不良には予防する手段があることを伝えること、住民の健康を支える村の委員会・ボランティアが機能できるように研修を行うこと、病院に来た住民がサービスに満足できるような環境を整えていくことなどの活動を行ってきました。そして、この2年間で得られた主な成果として以下の点が挙げられます。

- ① 妊婦健診に一度も来たことがなく子どもを出産する妊婦がゼロになった
- ② これまで20%程度だった施設分娩が、50%以上に改善した

これらの指標が示すように、この2年間の活動を通して、「住民が保健医療サービスをより使うようになってきた」と評価することができます。とても嬉しいことです。しかしながら、住民の健康状態や行動について、まだ改善が必要なものもありました。

- ① 5歳未満の子どもの低身長割合が37%から43%と上昇した
 - ② お産や病気で病院に行かず（行けず）亡くなった子ども（5歳未満）が2名いた
- 子どもたちの低身長割合が増加したことは、私た



積極的に発言するアウトリーチ活動のメンバー（無給のボランティア職員）



母と子の健康を守るために活発な議論が交わされました

ちにとって驚くべきことでした。なぜなら、今まさに村落栄養ボランティアを育成し、子どもたちの栄養状態を改善しようと試みているところでしたから、「私たちの活動方法は何か間違っているのだろうか？」と、この結果を見たとき、目を疑いました。しかし、この背景にはラオス全体が経済的に成長する過程で起こる問題があることが分かってきました。ある全国調査では、収入を向上させるために両親が家を空けることが多くなり、その反動で家庭内での栄養が疎かになっているという報告がなされています。私たちの村でも、子どもを年老いた祖父母に預けて仕事にいたり、出稼ぎに村を離れたりする家族がいるのを目にしています。彼らの生活が金銭的に豊かになるのは良いことですが、それが子どもたちの栄養状態の改善につながるように働きかけるのがISAPHとサイブートン郡保健局の役割であることをお互いに認識することができました。

病院に行けず（行かずに）亡くなっている子どもがいることは、私たちの活動がまだ住民全体を動かすことができていることを示しています。これまで病院に行かずに生活していた人々の生活習慣や考え方を变えるのは簡単ではありませんが、会議での発言を聞く限り、サイブートン郡保健局の職員も村落保健委員会のメンバーも「このままでいい」と思っている人は一人もいません。私たちは思いを一つにして、住民の生活がより豊かになるよう、一人ひとりが健康で暮らせるよう、力と知恵を出し合って協力してくことを確認し、会議を終えることができました。



活動を通して、住民の「健康でいたい」という認識を高めていくのも私たちの役割です

東京女子医科大学スタディツアーの報告

ISAPH ラオス 木村 江里子

2018年4月に東京女子医科大学のスタディツアーが実施されました。今回はISAPHラオス事務所がこれまでに受け入れてきたスタディツアーでは初の試みとして、学生さんたちが貧困家庭に滞在しましたので、その活動をご報告したいと思います。

今回は、ISAPHが緊急搬送基金・生計向上支援を行っているパーコーン村の委員会メンバーの中で、特にISAPHの強い味方である村のお世話役カムラーさんに、5歳未満の乳幼児を持つ家庭を3世帯選んでもらい、学生さんたちは3チームに分かれて各家庭に一日滞在しました。ISAPHからは、普段している食料確保のための活動を盛り込んで欲しいことと、昼食は普段食べているものにして欲しいということ最低限のリクエストとして事前に伝えていましたが、あとは各世帯にお任せ。参加者のほとんどが海外は今回が初めてということで、少し不安そうな面持ちの彼女らを思い切って送り出しました。

ラオスの時間はいつものようにゆったりと過ぎていき、それぞれのグループを約束の時間に迎えに行くと……そこには、朝の顔つきとは別人のような晴れ晴れとした素晴らしい笑顔の学生さんたちが待っていました。各グループは、それぞれの世帯で保健医療や村の生活に関して知りたかったことを聞き取りしたあと、以下のようなユニークな活動や体験をしたことを、目を輝かせながら教えてくれました。

- グループ①：魚とり、カナブン入りタケノコスープに挑戦、子どもたちとお絵かき
- グループ②：カニ・カエル・赤アリとその卵の採集、採集したものでランチ、お絵かき
- グループ③：タケノコ・ハチミツと蜂の子・昆虫採集、昆虫食ランチに挑戦



採集したハチの巣（ハチミツ・蜂の子入り）と記念撮影



昼食でカナブン入りのスープに挑戦！

その日のうちにISAPHのラオス事務所があるタケクに戻り、今回の貧困家庭訪問で感じたことをみんなで共有したところ、「ただ単に病院に行けないことだけではなく、教育や食料確保の問題など、その背景にある多くの問題を理解することができた」「このような難しい世帯にどういう支援をしたらいいのか分からない」「ラオス人は貧しいから可哀想だと思いきや、実際に村人の生活の様子を見てみると、彼らはたくさん笑って、のんびりと幸せそうに生活していた」という意見が聞かれました。

ISAPHの活動する対象村では、提供される母子保健医療サービスの質やアクセスの問題はもとより、教育レベルが低く理解力・判断力に乏しいこと、栄養価の高い食料の確保、緊急時の医療費・現金収入の不足、インフラの未整備など、本当に様々な問題が複雑に絡み合っており、現状を形作っています。どの問題一つとっても、日本と比べると決して恵まれた環境とは言えないかも知れませんが、でもその環境の中、彼らは家族の絆を何よりも大事にし、お互いに助け合いながら、日々彼らなりの「豊かな生活」を送っています。

今回貧困家庭に滞在し、その状況を自ら五感で体感することによって、学生さんたちはラオスの村のありのままの生活とその豊かさを本当の意味で理解し、それが大きな気づきとなったのだと感じています。来年から医師として働き始める学生さんたちには、今回のスタディツアーでの学びや気づきを心に留め、これから物質的な豊かさだけではなく、本当の意味で豊かな日本、世界の創造のために大きく飛躍してほしいと願っています。



最後にお礼として掛布団をプレゼント



マラウイ国ムジンバ県における JICA 草の根技術協力事業 母と子の「最初の 1000 日」に配慮したコミュニティ栄養改善プロジェクト

聖マリア病院国際事業部部長・ISAPH 理事 浦部 大策

マラウイは世界最貧国の一つで、ユニセフの統計によれば今でも乳幼児の半数が栄養障害状態にあると言われています。貧困が栄養障害の原因の一つであることは間違いありませんが、農村部のマーケットには豊富で多様な食材が溢れており、貧困だけでは説明できない状況でした。農民の日常の食生活をのぞくと、いつも同じようなメニューの食事を取り、炭水化物に偏った食事をしていました。つまり、マラウイの乳幼児の栄養障害は、食材が手に入らないのではなく、栄養摂取のバランス不良に起因して発生している部分が大いのではないかと考えられました。そこで我々は、JICA（国際協力機構）の草の根技術協力事業から資金を得て 2013 年から 3 年間、ムジンバ県で母子保健プロジェクトを実施しました。地元には食材はあるのですから、このプロジェクトでは「教育」を手段に、既存の PHC（Primary Health Care）政策を栄養障害の予防活動と治療活動の 2 面に分けて PHC 活動の強化を図りました。予防活動では、定期的実施されている成長モニタリングの機会を使って、栄養障害児の出現監視を行い、治療活動では発育の悪い児をマラウイ国が実施している治療プログラムに結びました。

この先行プロジェクトでは、教育を通して乳幼児の栄養障害の児を減らすという成果は達成できましたが、まだ十分な改善と言える段階ではなく、多くの乳幼児が栄養障害状態に置かれています。特に、生後半年から 2 歳くらいまでの離乳期にある年齢の児の栄養障害発生率が高いままでしたが、これは教育だけでは栄養

バランス不良を改善できていないことを示唆しているものと考えられました。前回のプロジェクトの調査では、マラウイの児は蛋白質、脂質の摂取量が少ないという結果がでています。しかし、蛋白質摂取のために家畜を食べようとすると、冷蔵庫がない（電気がない）ので毎回全部の肉を食べてしまわなければならない、脂質を摂ろうにも油は高い。結局、蛋白質や脂質の豊富な食材を簡単に手に入れられるような環境がないと、知識を得てもそれを実践することには限界があると感じました。

このような先行プロジェクトの知見を踏まえて、家庭での蛋白質や脂質の豊富な食材の確保を盛り込んで、ISAPH は聖マリア病院と共同で新規にプロジェクトを提案しました。それが採用され、2018 年 5 月、JICA の草の根技術協力事業から資金を得て、マラウイ国ムジンバ県にて約 3 年半のプロジェクトを開始することになりました。今回のプロジェクトでは農業の専門家に参加してもらい、自宅での多様な作物の栽培導入を促進する予定です。また、家畜や養蜂など多様な栄養源を確保することも試みる予定です。子どもたちの栄養摂取のアンバランスを改善するのに必要な食材へのアクセスを改善し、多様な食事の摂取を促すことによって乳幼児の栄養改善が図れるか、というのが今回のチャレンジです。今回のプロジェクトで成果が出せれば、マラウイの栄養改善活動において非常に有用な手段を提示できると期待しています。

新プロジェクトの発足と、 それに伴う関係機関との調整

ISAPH マラウイ 山本 作真

2018 年 5 月より、JICA の支援を受けて、ムジンバ県マニャムラ地域での新プロジェクトが正式にスタートし、それに先立ちムジンバ県の各行政部門長からなる県実行員会を発足しました。座長の県保健局長以下、公衆衛生部門責任者、栄養部門責任者のほか、県庁計画開発部、農業局、地域開発局、社会福祉局などの部門長がメンバーとなり、プロジェクトを運営する体制が固まりました。

プロジェクトの開始に伴い、今期は県行政委員会や県栄養委員会、県農業事務所やマニャムラ保健センターなど各部署へ、ISAPH や新プロジェクトの概要説明に出向く機会が多くありました。各委員会は開催が不定期であったり予定が流動的であったりして、参加自体がままなりません。また、マラウイの習慣として招集者が出席者にランチ代を支払わないと人が集まらない、開催まで漕ぎ着けても会場が停電で電子機器が使えないなど、単に会合をセッティングし説明するだけでも煩雑な調整が必要でした。

しかし、ムジンバ県内の各行政部門の理解を得られたことは、今後のプロジェクトをスムーズに進行するためには必要不可欠でした。とりわけ今回のプロジェクトでは栄養改善の一環としてコミュニティ菜園を

通して食料生産を行う計画であるため、農業局との会合が持てた点は大きかったと思います。今までISAPHの活動は保健・栄養教育の分野に特化していたため、地域の農業部門関係機関とは接触がほとんどありませんでした。農業局長が招集した会合に出席すると、農業局側からはISAPHが対象とする予定の作目などについて質問があり、栄養改善の観点から豆類や家畜家禽に重点を置くことを説明すると、農業局所属の普及員との協力と、ノウハウの共有を申し出てくれました。

5月には、マニャムラ内で活動を開始するパイロット地域として4村の選定を完了し、県実行委員会で承認・決定されました。初年度はこの4村から介入を始め、次年度以降で対象地域を拡大させていく予定となっています。



ISAPH現地人スタッフによる、パイロット村での対象世帯リスト作成の様子

早速、4村における妊婦、授乳中の母親、ならびに5歳未満児の対象世帯リストの作成を開始しています。元来マラウイには戸籍に相当する正式な人口データが存在せず、地域内に誰が、何人居住しているかといった確かな情報がどこにもありません。引越しや国外への出稼ぎが盛んな地域で人口の出入りが激しく、出生や死亡の届け出もないため、自分たちの活動対象としている人がどれだけいるのか、正確な数を答えることは誰にもできませんでした。これを村長や地域開発委員会、地域に精通している保健ワーカーなどの協力を得て作成しています。現在、データが集まりリストができ上がっていくのを目の当たりにし、地域の実像が見え始めてきたと同時に、活動開始に向けた実感が高まっています。



県農業局にて局長以下、各部門責任者と会合後に

事務局からの報告

平成29年度収支決算報告

| 項目 | 金額 | 内容 |
|-----------|------------|--------------|
| 前年度繰越金 | 10,707,386 | |
| 収入 | 4,946,429 | |
| 収入内訳 | 634,000 | 会費など |
| | 3,985,581 | 助成金など |
| | 245,072 | 寄付金など |
| | 72,000 | 実習費など |
| | 9,776 | その他 |
| 支出 | 5,829,318 | |
| 支出内訳 | 3,742,320 | ラオスプロジェクト |
| | 581,425 | マラウイプロジェクト |
| | 669,726 | カウンターパート研修費 |
| | 832,261 | 管理部門（法人税を含む） |
| | 3,586 | その他 |
| 収支差 | △ 882,889 | |
| 29年度末期預金額 | 9,824,497 | |

平成30年度予算

| 項目 | 金額 | 内容 |
|-----------|------------|--------------|
| 前年度繰越金 | 9,824,497 | |
| 収入 | 7,600,000 | |
| 収入内訳 | 800,000 | 会費など |
| | 4,300,000 | 補助金、助成金など |
| | 2,000,000 | 委託事業費 |
| | 200,000 | 実習費など |
| | 300,000 | 寄付金など |
| 支出 | 7,030,000 | |
| 支出内訳 | 3,100,000 | ラオスプロジェクト |
| | 1,300,000 | マラウイプロジェクト |
| | 360,000 | カウンターパート研修費 |
| | 20,000 | 人材育成事業費 |
| | 100,000 | 予備費 |
| | 2,150,000 | 管理部門（法人税を含む） |
| 収支差 | 570,000 | |
| 30年度末期預金額 | 10,394,497 | |

最近のできごと 2018年2月～2018年5月

- 2月12日～17日** 【ラオス】
山梨県立大学のスタディツアーを受け入れ
- 2月26日** 【ラオス】
ピエンチャンにおいて JANM 会議に出席
- 3月19日** 【ラオス】 3カ月定期活動会議を開催
AINプログラム：第3回栄養事業委員会会議を開催
- 4月1日～4月30日** 【ラオス】
AINプログラム：食用昆虫科学研究会理事長の佐伯真二郎氏をラオスに派遣
- 4月9日** 【マラウイ】ISAPH栄養プロジェクトタスクフォース（県タスクフォース）を結成
ムジンバ県保健局にて
第1回Task Force Meetingを開催
- 4月10日～12日** 【ラオス】
AINプログラム：VNV（Village Nutrition Volunteer）が初めて住民に健康教育を実施
- 4月19日** 【ラオス】村のリボリングファンド支援：
寺院・家庭訪問による原資回収の開始
- 4月19日** 【マラウイ】ムジンバ県行政委員会に出席し、
マニャムラでの新プロジェクトについて説明
- 4月19日～21日** 【ラオス】
東京女子医科大学のスタディツアーを受け入れ
- 4月26日** 【マラウイ】ムジンバ県栄養委員会に出席し、
マニャムラでの新プロジェクトについて説明
- 5月4日・5日** 【ラオス】村落保健委員会メンバーを対象に
機能強化研修を実施
- 5月10日** 【マラウイ】
JICA草の根技術協力事業「母と子の『最初の1000日』に配慮したコミュニティー栄養改善プロジェクト」を開始
- 5月11日～6月18日** 【マラウイ】
ISAPH事務局の村井をマラウイに派遣
- 5月19日・20日** 国際協力フェスティバルin能古島（福岡）に参加
- 5月29日** 【マラウイ】ムジンバ県保健局にて
第2回Task Force Meetingを開催し、パイロット地区4村を決定



入会と寄付の
お願い

ISAPHの活動を発展させるために、一人でも多くのご入会、ご寄付をお待ちしております。

法人会員 年会費：30,000円

一般会員 年会費：3,000円

【振込先】

郵便振込 口座名 特定非営利活動法人 ISAPH
口座番号 00180-6-279925

入会ご希望の方、ご寄付をお願いできる方は、
ISAPH事務局までご連絡いただければ幸いです。

特定非営利活動法人 ISAPH

【福岡事務所】

〒813-0034
福岡県福岡市東区多の津4-5-13 スギヤマビル4階
TEL.092-621-8611

【東京事務所】

〒105-0004
東京都港区新橋3-5-2 新橋OWKビル3階
TEL.03-3593-0188 FAX.03-3593-0165

E-mail jimukyoku@isaph.jp

URL <http://isaph.jp/>

ISAPHの役員名簿

| 役職 | 氏名 | 備考 |
|-----|--------|------------------------|
| 理事長 | 小早川 隆敏 | 東京女子医科大学 名誉教授 |
| 理事 | 深見 保正 | 元福岡県企業管理者 |
| 理事 | 浦部 大策 | 聖マリア病院国際事業部 部長 |
| 理事 | 江藤 秀顕 | 神山復生病院 医師 |
| 理事 | 渡部 和男 | 龍谷大学法学部 客員教授 |
| 理事 | 杉下 智彦 | 東京女子医科大学国際環境・熱帯医学講座 教授 |
| 監事 | 竹之下 義弘 | 東京六本木法律特許事務所 弁護士 |

【ISAPH ニュースレター 第30号 編集スタッフ】

石原 潤子 / 磯 東一郎 / 乳井 昌史

社会医療法人
雪の聖母会



聖マリア病院

理事長：井手 義雄 病院長：島 弘志

〒830-8543 福岡県久留米市津福本町422
TEL.0942-35-3322(代) FAX.0942-34-3115
URL <http://www.st-mary-med.or.jp>

- 厚生労働省臨床研修指定病院
- 厚生労働省歯科臨床研修施設
- 厚生労働省臨床修練病院
- 地域医療支援病院
- 福岡県救命救急センター
- 福岡県総合周産期母子医療センター
- 福岡県救急告示病院
- 福岡県地域災害拠点病院
- 福岡県エイズ治療拠点病院
- 福岡県肝疾患専門医療機関
- 福岡県災害派遣医療チーム指定医療機関
- 福岡県第二種感染症指定医療機関
- 地域がん診療連携拠点病院
- 福岡県小児救急医療電話相談施設
- 福岡県児童虐待防止拠点病院
- 久留米広域小児救急医療支援施設
- A Baby-Friendly-Hospital-Initiative（赤ちゃんにやさしい病院）WHO・ユニセフ指定
- 自動車事故対策機構NASVA療護施設
- ISO 9001 認証施設
- ISO 15189 認定施設
- 日本医療機能評価機構認定施設（一般病院Ver.6.0）
- 日韓医療技術協力指定病院
- 久留米市病（後）児保育施設

※本ニュースレターの発行は、社会医療法人雪の聖母会聖マリア病院にご協力をいただいています。